

迅速に進めています！

ウクライナ危機への緊急対応

世界各国による軍事行動回避の呼びかけも虚しく、ロシアによるウクライナへの侵攻が現実のものとなり、ファーストの会はウクライナ危機に対する重点政策を定め、取り組んでいます。小池百合子東京都知事は、国に対し、ウクライナ危機に対する対策の迅速な強化を要望しました。国は当初、ウクライナ危機に対して補正予算による本格的な対応に消極的な姿勢を示していましたが、ようやく方針転換しました。今後も国の迅速な危機対応をリードしていきます。

ウクライナから避難された方・
支援団体の方から頂いたお声を
迅速に実現していきます



ウクライナ危機に対する重点政策

避難民への人道支援

- ✓ 生活資金・住まいの確保など避難民に対する生活支援スキームの確立
- ✓ 喫緊の課題である生活資金支援の強化
- ✓ 避難してきた親・子どもたちが地域で孤立しない受入環境の整備

中小企業・事業者への支援

- ✓ 原油価格・原材料費の高騰など影響の長期化を踏まえた、幅広い産業に対する経営基盤の強化・負担軽減支援の強化

地域の実情に応じた対策の推進

- ✓ 地域の実情に応じた対策を講じる地方自治体に対する国からの財政支援の実施

雇用・生活支援

- ✓ 雇用状況の悪化・物価上昇などの懸念に対する大規模就労支援・暮らしのセーフティネット強化
- ✓ 生活必需品の値上がりに対して国民生活を支援するデジタルプレミアム商品券の実施

エネルギー構造転換の推進

- ✓ 再生可能エネルギー・地産地消の拡大など原油高にも強いエネルギー構造転換の推進

国民の命を守る現実的な安全保障

- ✓ 民主主義諸国との連携による安全保障体制の強化、国連改革の推進

これまでの実績

東京都は都民ファーストの会の要望を受け、すでに2022年3月に緊急で補正予算を編成して対応を強化しています。

今後も「先手先手」の危機対応を進めていきます。



▲ウクライナ危機への緊急対応について小池知事へ3月15日要望書を提出

▶ ウクライナ避難民への人道支援

- 都営住宅・一時滞在施設のホテル等における受け入れ
- ワンストップ相談窓口の設置



▶ 中小企業・農林水産事業者の支援

- 新たな制度融資の創設、信用保証料補助や利子補給を実施
- 専門家派遣・設備導入補助など省エネ対策によるコスト削減への支援
- 専門家派遣・共同購入支援など農林水産業者の肥料・原材料等の価格高騰対策支援
- サイバーセキュリティ対策の強化
- ロシア企業との取引など海外取引相談窓口の設置



▶ 雇用・生活支援

- 就職相談特別窓口・緊急生活相談窓口設置
- デジタル・福祉等の業界と連携した雇用創出・安定化支援



▶ エネルギー構造転換の推進

- 家庭における太陽光発電設備・窓断熱改修への支援
- 省エネ家電への買い替え支援強化
- 地産地消型再生可能エネルギーの増強

ウクライナ危機に対する東京都の支援策はこちら▼

